

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																	
						財政健全化等	×	歳入総額	20,530,676	19,838,264	実収支比率	2.9	3.3																			
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入歳出差引	322,078	659,830	(※1)	(98.1)	(99.1)																			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,409	315,720	標準財政規模	10,331,858	10,327,823																			
人口	27年国調(人)	55,463	産業構造(※5)		中部	×	実収支	304,669	344,110	財政力指数	0.57	0.56																				
	22年国調(人)	53,857			過疎	×	単年度収支	-39,441	-49,189	公債費負担比率	11.2	9.9																				
	増減率(%)	3.0			山振	×	積立金	422,014	580,631	健全化判断比率	-	-																				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	55,246	第1次	27年国調	1,399	1,374	低開発	○	積立金取崩し額	335,897	571,021	実質赤字比率	-	-																		
	うち日本人(人)	55,110		22年国調	5.1	5.3	指数表選定	○	実質単年度収支	46,676	-39,579	連結実質赤字比率	-	-																		
	28.01.01(人)	55,156	第2次	6,100	5,683			基準財政収入額	4,913,869	4,750,866	実質公債費比率	7.5	6.9																			
	うち日本人(人)	55,032		22.4	21.8			基準財政需要額	8,495,994	8,371,745	将来負担比率	71.8	60.0																			
	増減率(%)	0.2	第3次	19,792	19,067			標準税収入額等	6,156,908	5,950,724	資金不足比率(※4)	-	-																			
	うち日本人(%)	0.1		72.5	73.0			経常経費充当一般財源等	9,701,715	9,743,379																						
面積(km <sup>2</sup> )	182.46						歳入一般財源等	11,993,629	12,742,851																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	304																															
世帯数(世帯)	20,787																															
職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,201,715	15,848,400																					
	市区町村長	1	6,957	一般職員		262	798,838	3,049	うち公的資金	14,116,167	14,300,892																					
	副市区町村長	1	6,023	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,177,260	790,351																					
	教育長	1	5,640	うち技能労務職員		27	86,805	3,215	収益事業収入	-	-																					
	議会議長	1	3,699	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																					
	議会副議長	1	3,160	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,238,527	1,152,410																					
	議会議員	17	2,961	合計		262	798,838	3,049	減債基金	282,318	258,180																					
					ラスパイレシ指数			97.3	その他特定目的基金	317,388	196,463																					
	一般会計等の一覧																															
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	介護保険特別会計	(5)	介護保険介護サービス事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(9)	盛岡地区広域消防組合	(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(11)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(12)	盛岡地区衛生処理組合	(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	滝沢・雫石環境組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,176,426	25.2	5,176,426	52.3	普通税	5,176,426	100.0	36,781
地方譲与税	187,471	0.9	187,471	1.9	法定普通税	5,176,426	100.0	36,781
利子割交付金	4,068	0.0	4,068	0.0	市町村民税	2,593,959	50.1	36,781
配当割交付金	10,150	0.0	10,150	0.1	個人均等割	97,277	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,692	0.0	5,692	0.1	所得割	2,203,890	42.6	-
地方消費税交付金	818,267	4.0	818,267	8.3	法人均等割	104,508	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	5,477	0.0	5,477	0.1	法人税割	188,284	3.6	36,781
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,099,036	40.5	-
自動車取得税交付金	23,030	0.1	23,030	0.2	うち純固定資産税	2,090,126	40.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,760	2.8	-
地方特例交付金	39,746	0.2	39,746	0.4	市町村たばこ税	338,671	6.5	-
地方交付税	3,945,255	19.2	3,575,136	36.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,575,136	17.4	3,575,136	36.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	360,342	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9,777	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,215,582	49.8	9,845,463	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,736	0.0	7,736	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	266,220	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	135,167	0.7	13,931	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	27,930	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,090,346	19.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,917	0.1	16,917	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,362,510	6.6	-	-	合計	5,176,426	100.0	36,781
財産収入	53,388	0.3	8,135	0.1				
寄附金	52,666	0.3	-	-				
繰入金	518,931	2.5	-	-				
繰越金	659,830	3.2	-	-				
諸収入	542,439	2.6	17	0.0				
地方債	2,581,014	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	599,814	2.9	-	-				
歳入合計	20,530,676	100.0	9,892,199	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.4	97.3	99.4	96.5
(%)	年	99.3	97.8	99.4	97.2
		99.4	96.2	99.3	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,706,882	実質収支	283,099
下水道	315,915	再差引収支	248,027
簡易水道	25,442	加入世帯数(世帯)	6,641
上水道	22,363	被保険者数(人)	11,023
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	336,862	1人当り	124
その他	1,006,300	保険料(料)収入額	318
		国庫支出金	124
		保険給付費	318

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,165	0.7	-	138,165	
総務費	5,284,202	26.1	3,010,627	2,093,839	
民生費	7,118,013	35.2	138,753	3,084,558	
衛生費	1,906,121	9.4	24,441	1,853,855	
労働費	35,028	0.2	-	33,937	
農林水産業費	324,093	1.6	55,647	183,534	
商工費	267,259	1.3	3,081	219,947	
土木費	1,718,746	8.5	787,775	1,005,538	
消防費	572,942	2.8	-	572,391	
教育費	1,500,345	7.4	122,530	1,142,103	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,343,684	6.6	-	1,343,684	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,208,598	100.0	4,142,854	11,671,551	

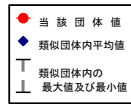
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,530,723	42.2	4,966,117	4,877,105	46.5
人件費	2,312,158	11.4	2,189,386	2,110,330	20.1
うち職員給	1,494,249	7.4	1,397,417	-	-
扶助費	4,874,881	24.1	1,433,047	1,423,091	13.6
公債費	1,343,684	6.6	1,343,684	1,343,684	12.8
元利償還金	1,343,541	6.6	1,343,541	1,343,541	12.8
内 うち元金	1,227,699	6.1	1,227,699	1,227,699	11.7
訳 うち利子	115,842	0.6	115,842	115,842	1.1
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
その他の経費	7,535,021	37.3	6,386,399	4,824,610	46.0
物件費	2,043,871	10.1	1,463,107	1,088,000	10.4
維持補修費	312,361	1.5	309,140	308,905	2.9
補助費等	2,974,565	14.7	2,711,081	2,335,674	22.3
うち一部事務組合負担金	1,839,268	9.1	1,839,268	1,838,527	17.5
繰出金	1,368,604	6.8	1,114,524	1,092,031	10.4
積立金	711,634	3.5	664,561	-	-
投資・出資金・貸付金	123,986	0.6	123,986	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,142,854	20.5	319,035	-	-
うち人件費	84,345	0.4	84,345	-	-
普通建設事業費	4,142,854	20.5	319,035	-	-
うち補助	3,069,619	15.2	62,660	-	-
うち単独	1,070,802	5.3	253,942	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,208,598	100.0	11,671,551	-	-



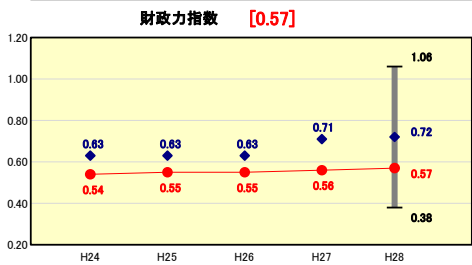
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,246	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,110	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	182.46	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	20,530,676	千円	71.8	%
歳出総額	20,208,598	千円	7.5	%
実質収支	304,669	千円	71.8	%
標準財政規模	10,331,858	千円		
地方債現在高	17,201,715	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.5	%		
将来負担比率	71.8	%		
市町村類型	H24 V-2 H25 II-1 H26 II-1			
(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3			



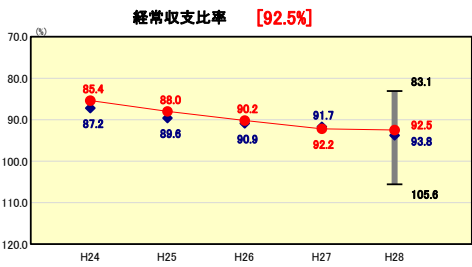
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



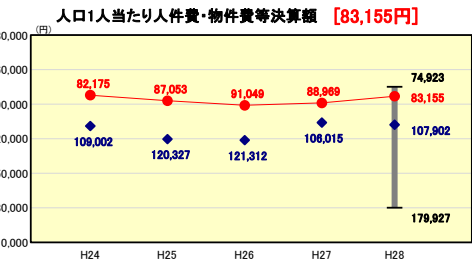
財政力指数の分析欄  
 平成27年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を0.15ポイント下回っている。平成27年度から取り組み始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財源の拡大、手数料の見直し、事業の厳選及びサービスの負担の在り方の検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。

#### 財政構造の弾力性



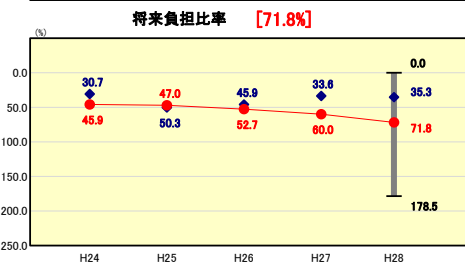
経常収支比率の分析欄  
 前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均を1.3ポイント下回る92.5%となった。増加要因は、平成26年1月1日付市制移行に伴う基準財政需要額の増による普通交付税の増、及び震災後の地域経済の回復が順調に推移していることによる市税収入の増などにより歳入は増加したが、それを上回って、一昨年度から生活保護事業や児童扶養手当給付事業が通年化したこと等による扶助費の増、及び公債費など歳出が増加したことによる。財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図り、プライマリバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



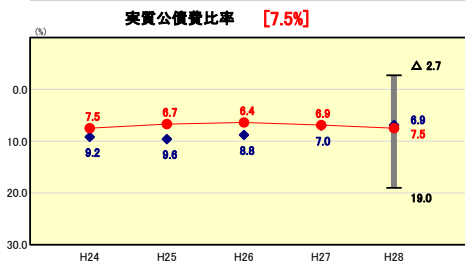
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度よりごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

#### 将来負担の状況



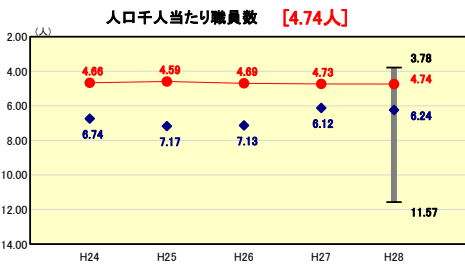
将来負担比率の分析欄  
 前年度より11.8ポイント増加し、類似団体平均を36.5ポイント上回っている。増加要因としては、前年度より地方債現在高が約1億4千万円増加したことや、公営企業債等繰入見込額が約2億4千万円増加したことなどがあげられる。地方債に係る基準財政需要額算入見込額については、新規発行した地方債の償還時期においては一定程度、基準財政需要額に算入されることとなるが、交流拠点複合施設等の大型建設事業の地方債の新規発行も相次ぎ、将来負担比率の上昇が見込まれることから、今後も事業の厳選に努め、後世への負担に配慮した財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



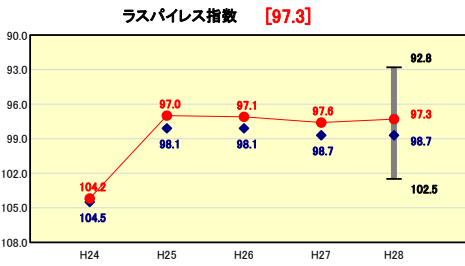
実質公債費比率の分析欄  
 前年度より0.6ポイント低下し、類似団体平均を0.6ポイント上回る7.5%である。平成18年度に公債費のピークを迎えたことでそれに降は減少傾向となっている。交流拠点複合施設等の大型建設事業が終了し、数年後には元利金の償還が本格化することから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマリバランス及び投資的経費の状況を考慮し、事業の厳選に努め、安定的な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体85団体中9番目とかなり少ない部類に入っている。今後、年間10数人を上回る大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、平成30年度までの5年間で33名増とし、定員管理の適正化に努めているところである。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合、平成28年度で105.6とみられる。今後数年間は、年間10人を上回る大量退職に伴い減速していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県滝沢市

## 経常収支比率の分析

人口	55,246	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,110	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	182.46	km <sup>2</sup>	7.5	%
歳入総額	20,530,676	千円	71.8	%
歳出総額	20,208,598	千円		
実質収支	304,669	千円		
標準財政規模	10,331,858	千円		
地方債現在高	17,201,715	千円		

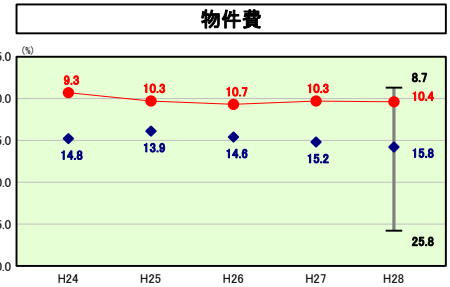
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.5	%
将来負担比率	71.8	%

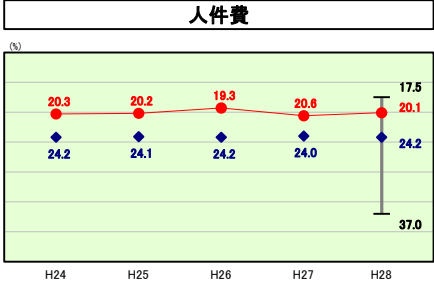
市町村類型	H24 V-2 H25 II-1 H26 II-1
(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3



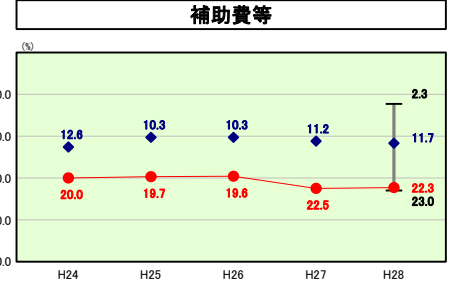
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



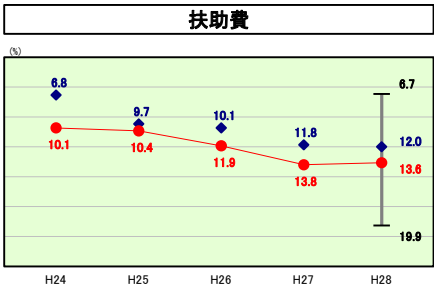
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を5.4ポイント下回る10.4%となっており、交流拠点複合施設指定管理料や固定資産台帳管理システム整備構築委託料の増加などにより、前年度より0.1ポイント上昇しているが、類似団体比較では、85団体中5番目と低い部類に入っている。



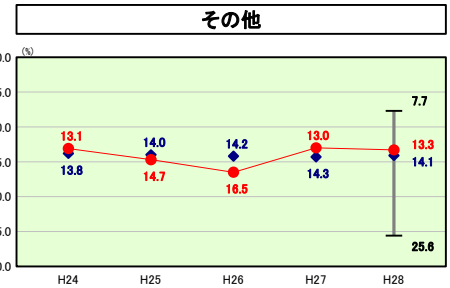
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を4.1ポイント下回る20.1%となっている。要因としては、職員定数管理の徹底のほか、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととする。



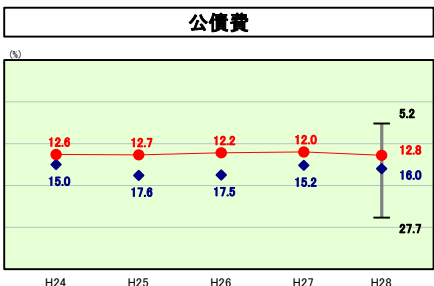
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を10.6ポイント上回る22.3%となっている。類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。



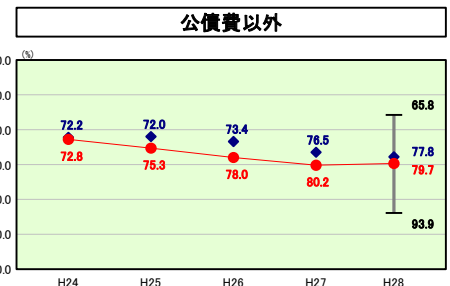
**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を1.6ポイント上回る13.5%となっている。これは本市の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。年金生活者等支援臨時福祉給付の実施により約1億2千万円の増。また介護給付費・訓練等給付費が約7千5百万円の増となっている。今後も扶助費のさらなる増加が見られるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を0.8ポイント下回る13.3%となっており、前年度と比較すると、0.3ポイントの増となっている。  
 【普通建設事業費】  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度及び5年間の平均は、ともに類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目指しに事業を進めた結果である。しかしながら、大規模な施設建設が行われていることから、類似団体平均を上回っており、今後も事業を厳選し、適切な財政運営に努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を3.2ポイント下回る12.8%となっている。今後、交流拠点複合施設等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



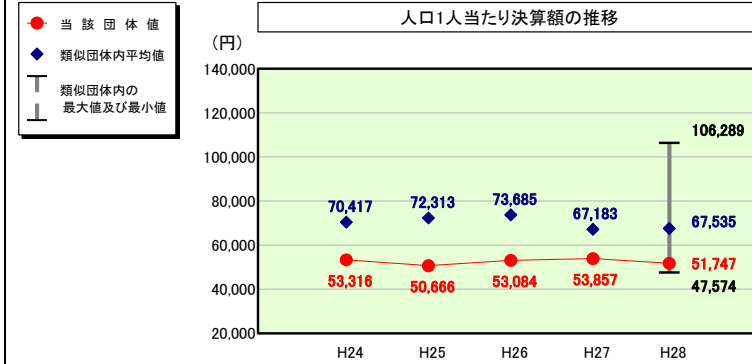
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較し、1.9ポイント上回る79.7%となっており、前年度と比較すると、1.3ポイントの増であり、公債費以外の経費は漸増している。今後、公債費に係る経常経費の増加が見込まれることから、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県滝沢市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

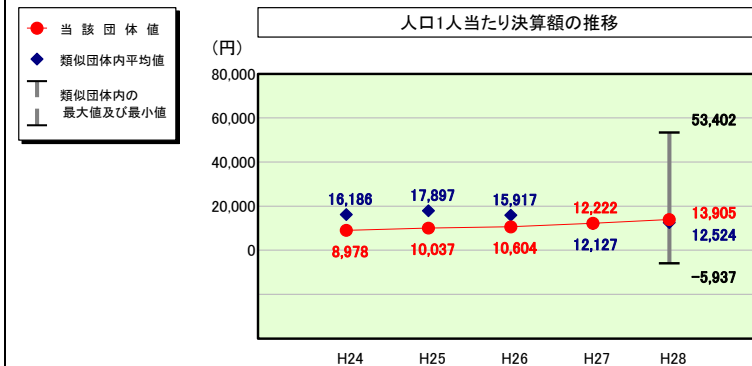
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,312,158	41,852	57,713	▲ 27.5
賃金(物件費)	32,121	581	3,737	▲ 84.6
一部事務組合負担金(補助費等)	459,936	8,325	6,346	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	800	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,983	2,335	2,571	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,345	1,527	1,342	13.8
▲退職金	▲ 158,732	▲ 2,873	▲ 4,975	▲ 42.3
合計	2,858,811	51,747	67,535	▲ 23.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.74	6.24	▲ 1.50
ラスパイレス指数	97.3	98.7	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

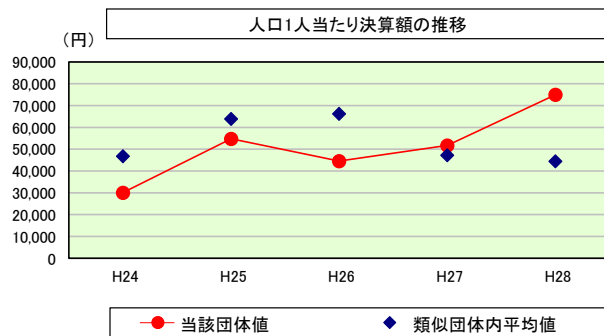


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,343,541	24,319	35,267	▲ 31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	334,825	6,061	9,709	▲ 37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	403,335	7,301	2,367	208.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,205	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,690	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,313,526	▲ 23,776	▲ 29,386	▲ 19.1
合計	768,175	13,905	12,524	11.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,647,005	30,104	▲ 5.8	46,819	9.3	▲ 15.1
うち単独分	727,374	13,295	▲ 45.6	24,121	9.5	▲ 55.1
H25	3,019,546	54,799	82.0	63,956	36.6	45.4
うち単独分	1,446,654	26,254	97.5	29,239	21.2	76.3
H26	2,457,681	44,541	▲ 18.7	66,255	3.6	▲ 22.3
うち単独分	1,247,159	22,602	▲ 13.9	31,822	8.8	▲ 22.7
H27	2,854,382	51,751	16.2	47,278	▲ 28.6	44.8
うち単独分	814,694	14,771	▲ 34.6	24,096	▲ 24.3	▲ 10.3
H28	4,142,854	74,989	44.9	44,504	▲ 5.9	50.8
うち単独分	1,070,802	19,382	31.2	25,876	7.4	23.8
過去5年間平均	2,824,294	51,237	23.7	53,762	3.0	20.7
うち単独分	1,061,337	19,261	6.9	27,031	4.5	2.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

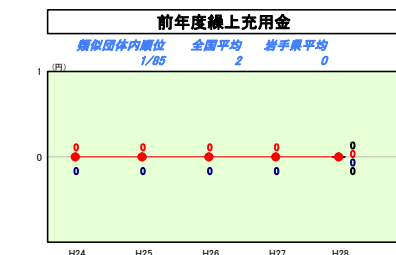
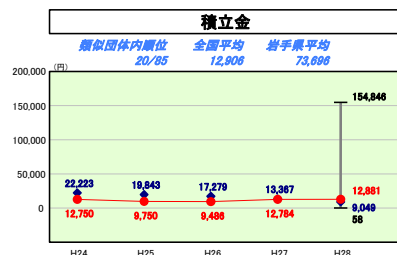
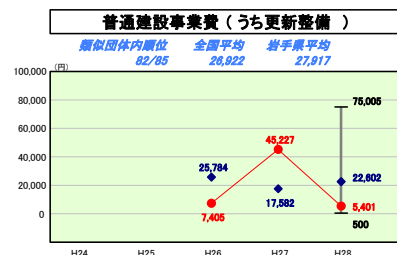
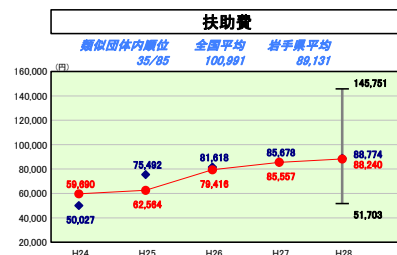
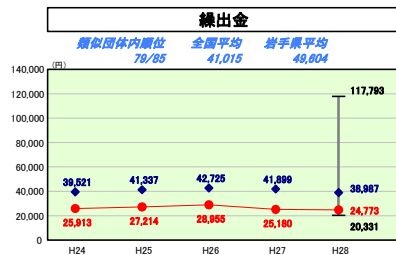
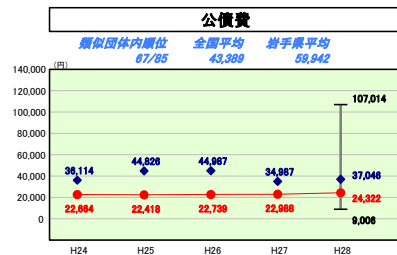
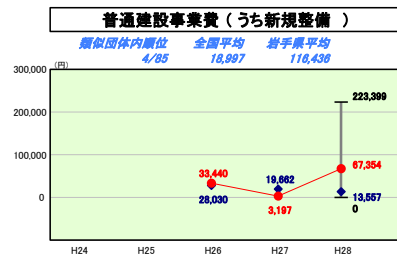
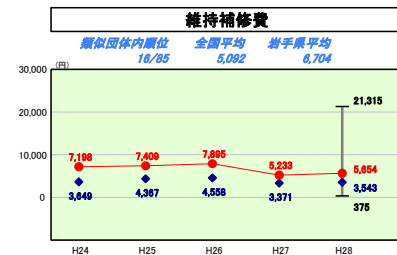
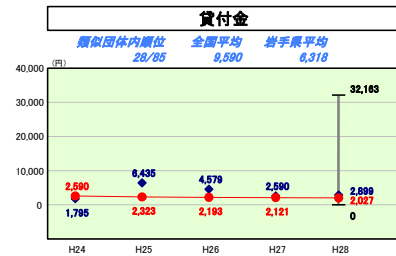
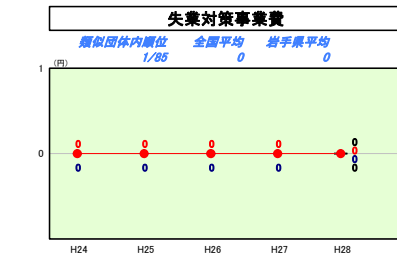
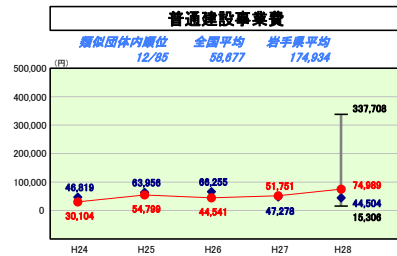
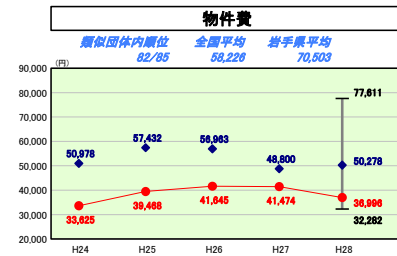
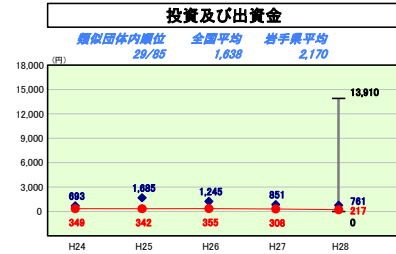
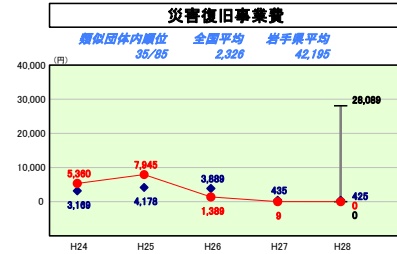
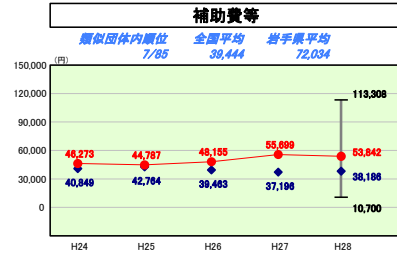
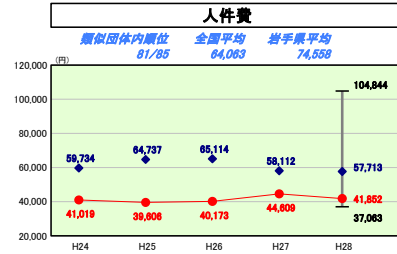
平成28年度

岩手県滝沢市

人口	55,246	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,110	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	20,530,678	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	20,208,598	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	304,669	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,331,858	千円			
地方債現在高	17,201,715	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費は、類似団体を大きく下回っているがこれは病院事業等を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後の定員管理計画に則り採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。  
 物件費は、主に交流拠点複合施設指定管理料の増増、生活保護費の減によるが対前年度比較では10.7%の減となった。また、類似団体の比較し、資金割合が非常に少ない状況にある。  
 扶助費は、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番高いものとなっている。これは年金生活者等支援臨時福祉給付、介護給付費、訓練等給付費等の増加となったことによるところが大きい。関連制度改正等の動向を注視したい。  
 補助費等は、性質別の経費として一番のウエイトを持っているが、今年度、類似団体の平均を上回っているが、対前年度減額となっている。これは一部事務組合の負担金の減額が大きかったことによる。  
 普通建設事業費は、新設は交流拠点複合施設整備事業費の増、更新整備は総合公園体育館改修事業の減が主な要因となっているが、毎年度変動が大きい傾向にある。  
 公債費は、類似団体の平均を下回っているが、今年度は地方債利子が減ったものの地方債元金償還が増え、また今後、交流拠点複合施設等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。  
 積立金は、中期財政計画において財政調整基金にあっては残高を住民ひとり当たり5万円程度を最低ラインと考えられていることから、財政構造改革の推進により積立額を増加させていくよう努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

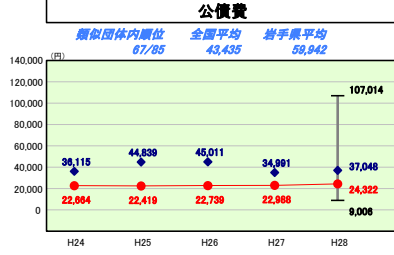
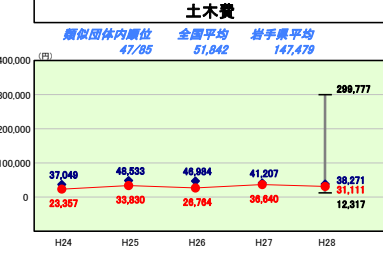
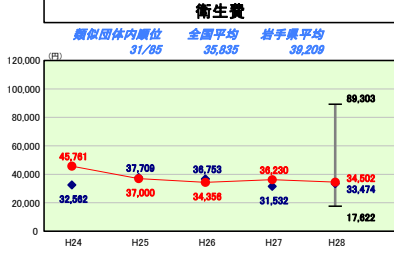
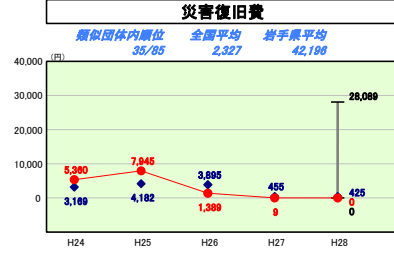
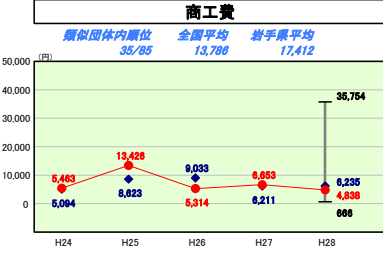
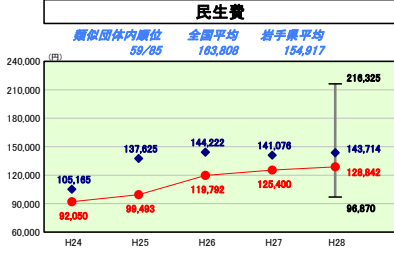
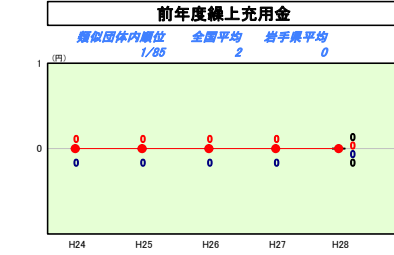
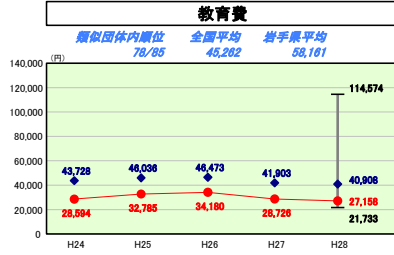
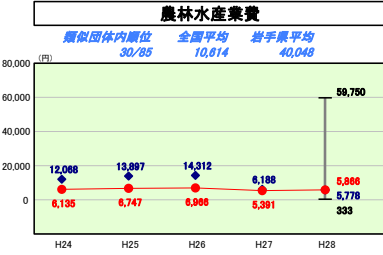
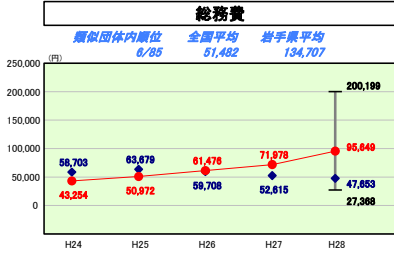
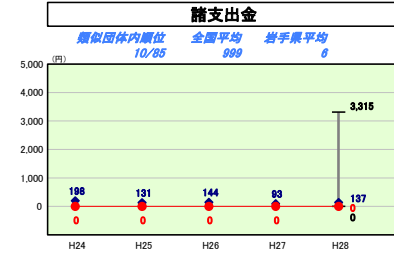
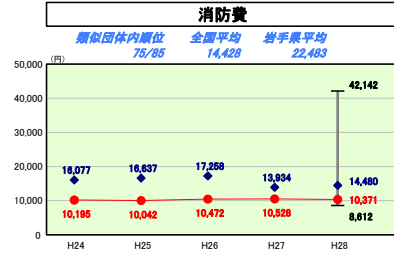
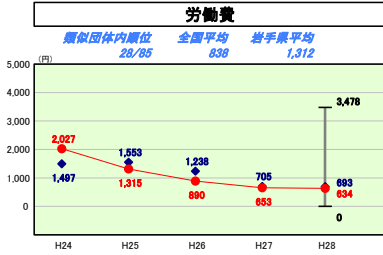
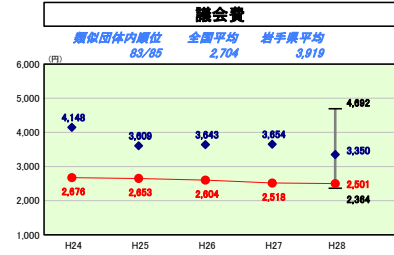
平成28年度

岩手県滝沢市

人口	55,246	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,110	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	182.48	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	20,530,678	千円	将来負担比率	71.8	%
歳出総額	20,208,598	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	304,669	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,331,858	千円			
地方債現在高	17,201,715	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

決算全体を見ると、議会費、消防費、教育費及び公債費が類似団体と比べかなり低値なものとなっているが、教育費については今後学校関係施設の整備があることから又公債費についても28年度までに整備された大型施設の起債が据置期間において発生し、その増加が見込まれる。  
 労働費、農林水産費、商工費及び土木費は、類似団体とほぼ同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中において一躍のウエイトを持つ土木費は、補助事業を除くと公共下水道負担金・補助金が3億2千万円を超えている。  
 目的別費用の中で民生費が、住民一人あたり128,842円もの高い経費となっている。決算額でみると、年金生活者等支援助給の増、保育所児童運営委託金などが増加し、今後においても大幅な減少は難しいことから、他の経費の見直し等を検討していかなければならない。  
 衛生費は、一部事務組合に対する負担金が今後、組合の公債費も減少へ向かうことから減減の傾向が見られる。

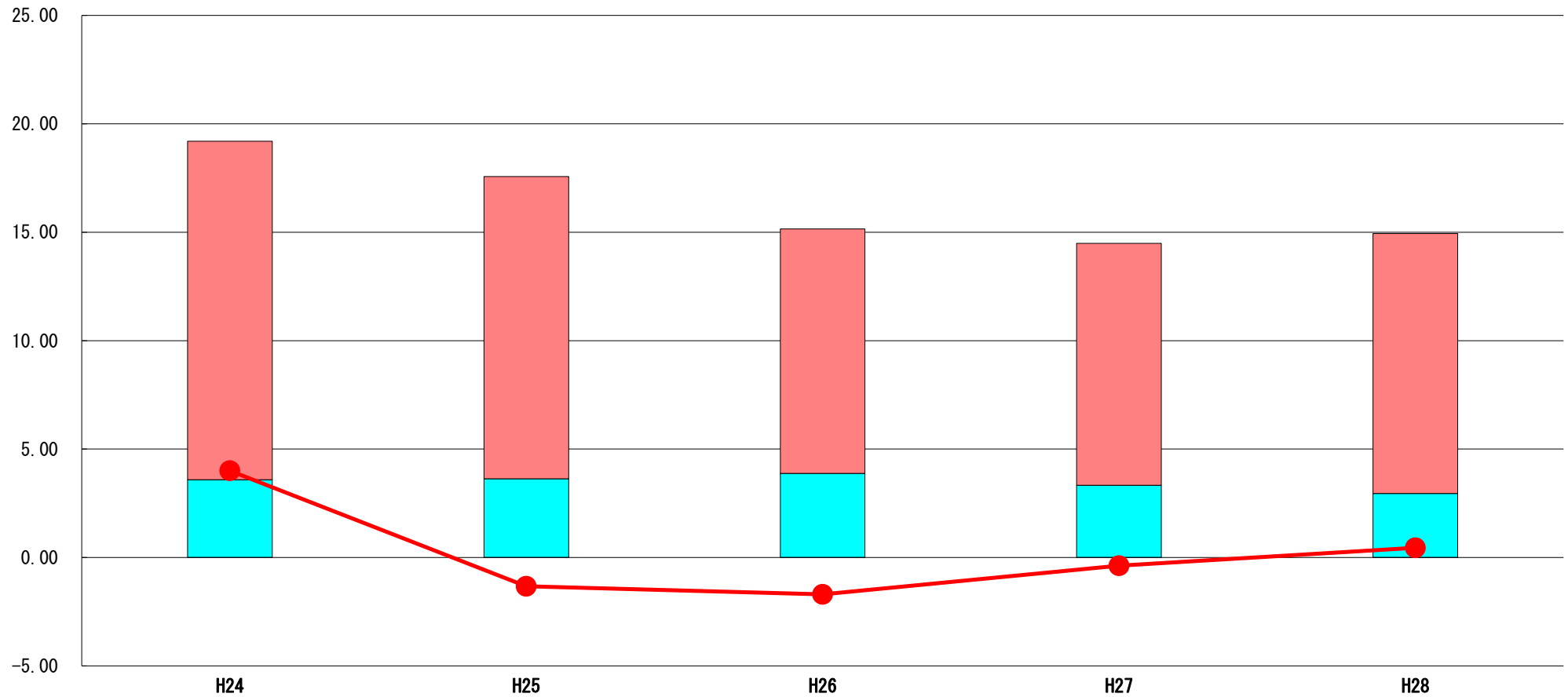


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.61	13.94	11.27	11.16	11.99
 実質収支額		3.59	3.63	3.88	3.33	2.95
 実質単年度収支		4.00	▲ 1.33	▲ 1.70	▲ 0.38	0.45

## 分析欄

財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少していたが、平成27年度に取り組み始めた行財政改革による成果が一部にみられたことにより同基金の増加とともに実質単年度収支がプラスに転じた。

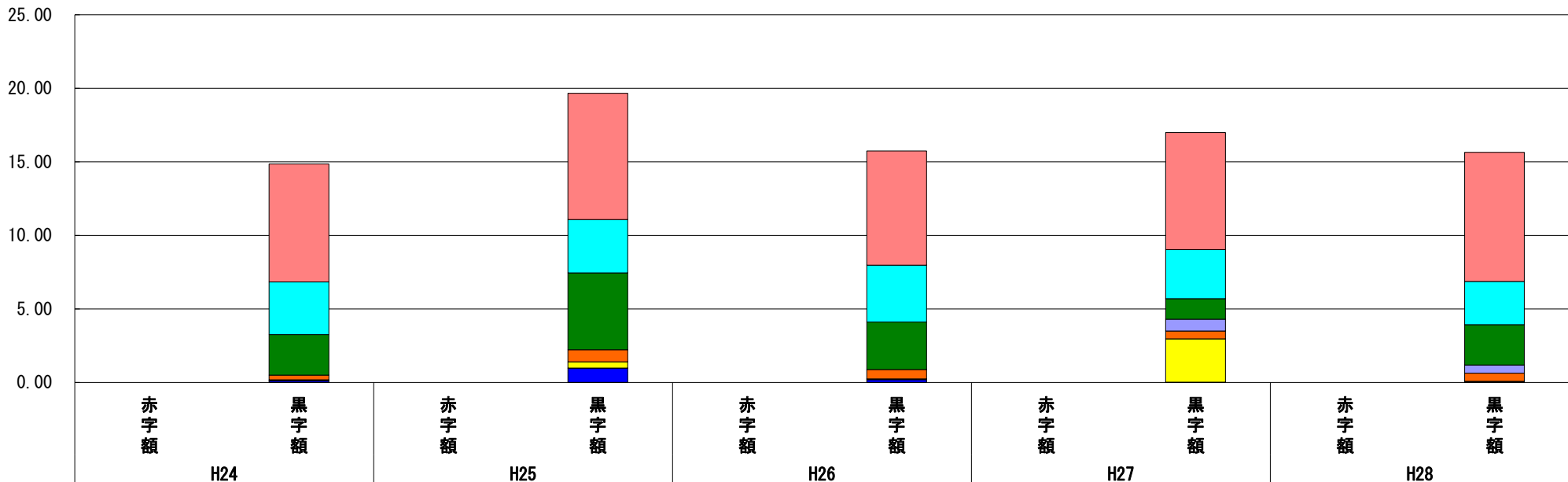
今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるが、行財政改革の推進による中期財政計画に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.02	8.58	7.76	7.96	8.78
一般会計		3.59	3.63	3.87	3.33	2.94
国民健康保険特別会計		2.75	5.23	3.23	1.40	2.74
下水道事業会計		-	-	-	0.80	0.56
介護保険特別会計		0.32	0.82	0.64	0.54	0.55
簡易水道事業特別会計		0.04	0.42	0.01	2.94	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.04	0.02	0.03
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.96	0.19	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

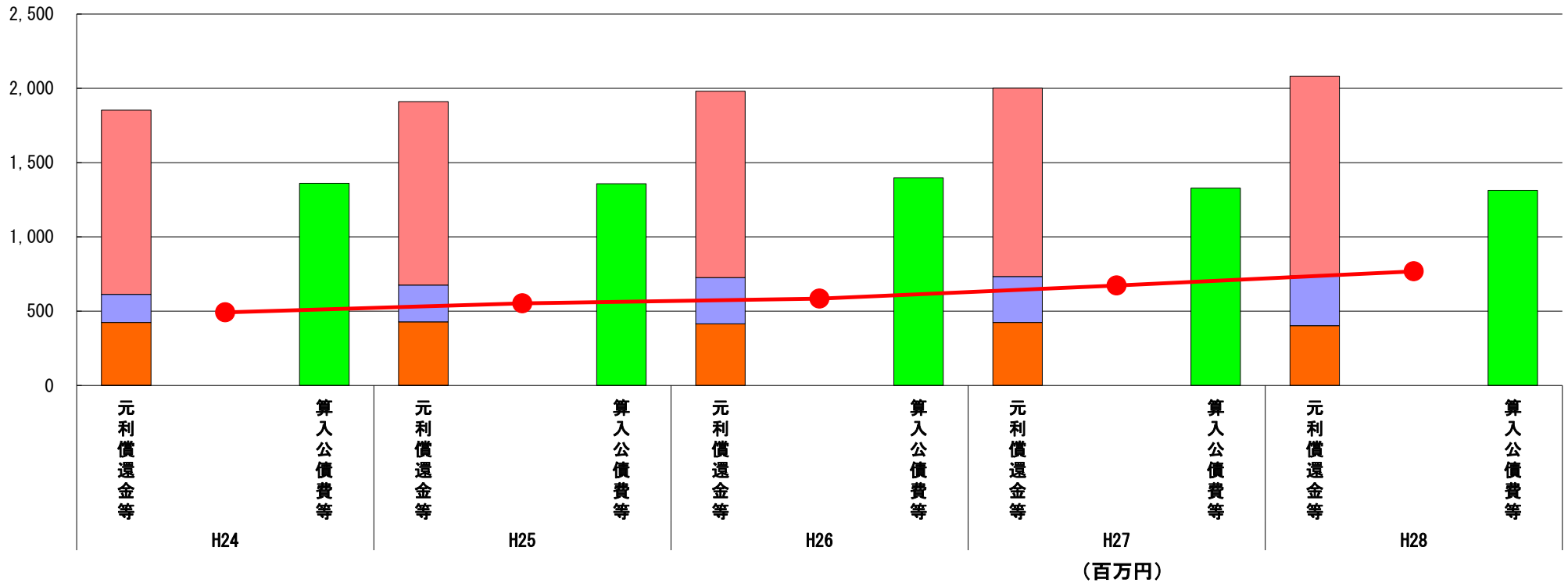
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県滝沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,240	1,235	1,255	1,268	1,344
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	248	311	309	335
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		423	427	415	424	403
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,361	1,358	1,397	1,328	1,314
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		492	553	584	673	768

**分析欄**

実質公債費比率は3か年平均で7.5%となっており、上昇傾向となっている。その要因としては、地方債の新規発行に際しても臨時財政対策債などの普通交付税における基準財政需要額に算入される地方債を発行していることに努めるも起債が大きいところによる。

今後は、更に大型建設事業の実施により、地方債の新規発行の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

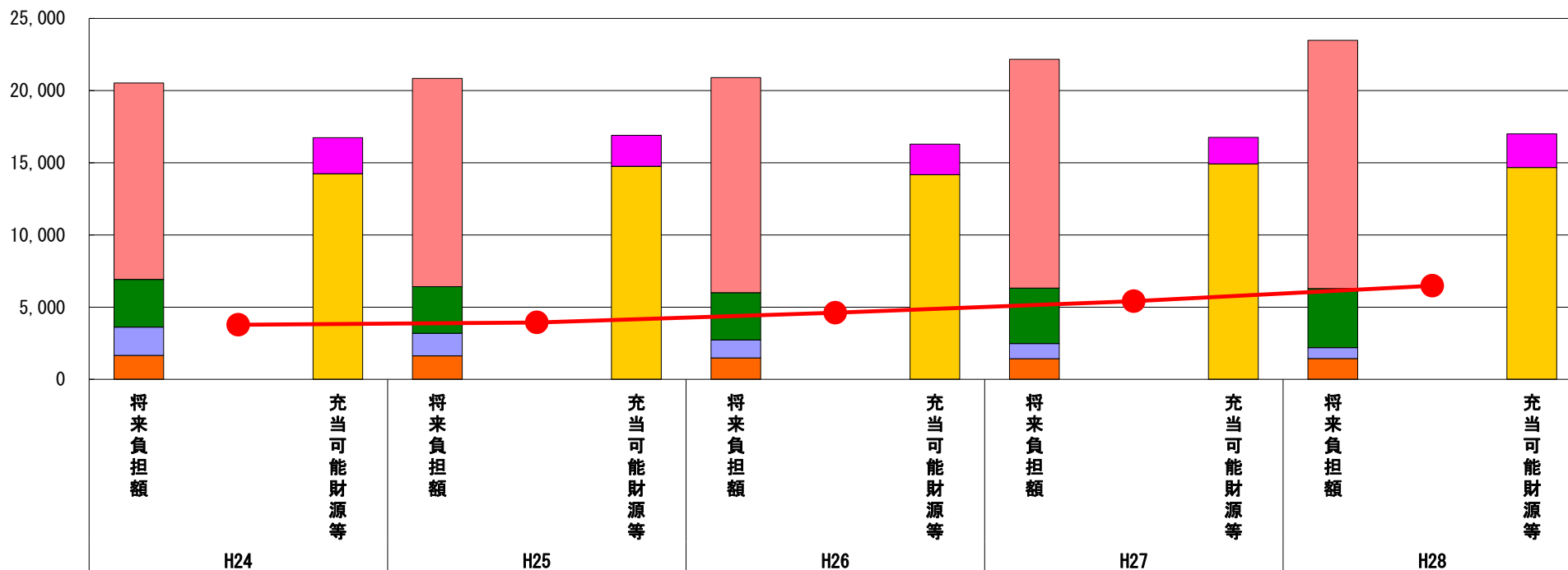
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,598	14,422	14,903	15,848	17,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,312	3,230	3,267	3,846	4,088
	組合等負担等見込額		1,958	1,564	1,252	1,051	754
	退職手当負担見込額		1,656	1,629	1,482	1,424	1,443
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,497	2,147	2,116	1,842
充当可能特定歳入			15	9	3	-	-
基準財政需要額算入見込額			14,233	14,749	14,174	14,919	14,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,780	3,939	4,612	5,407	6,479

## 分析欄

将来負担比率は71.8%と前年度と比べ11.8ポイント上昇した。その要因としては、組合等負担金見込額について、一部事務組合の地方債償還額のピークが過ぎたことより減少するも、大型事業の実施による地方債の増、企業債への基準内繰出しの増による。今後は、更に大型建設事業の実施による地方債の新規発行により、将来負担比率の上昇が見込まれることから、比率の推移を注視し、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、基金についても現在の減少傾向の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。